

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月19日

【事業年度】 第53期(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長
兼 デジタル推進本部長 三宅英木

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 財經・物流本部長代行
兼 財經部長 柳澤愛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 財經・物流本部長代行
兼 財經部長 柳澤愛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月	2026年 2 月
売上高 (千円)	13,276,374	14,859,037	14,885,916	15,302,247	14,955,340
経常利益又は経常損失 () (千円)	832,531	421,956	1,396,424	1,323,350	1,417,372
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,370,927	207,888	1,142,210	1,196,567	1,068,876
包括利益 (千円)	1,460,635	331,674	1,344,624	1,293,167	1,622,439
純資産額 (千円)	5,933,275	6,264,947	7,612,563	8,912,066	10,542,614
総資産額 (千円)	9,454,838	10,209,619	11,833,257	13,247,020	14,922,217
1株当たり純資産額 (円)	214.76	226.78	275.47	322.28	381.01
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	49.65	7.53	41.35	43.32	38.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	7.53	41.32	43.24	38.57
自己資本比率 (%)	62.7	61.3	64.3	67.2	70.5
自己資本利益率 (%)	-	3.4	16.5	14.5	11.0
株価収益率 (倍)	-	20.3	5.7	4.4	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,530,044	1,207,733	1,221,107	990,062	623,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,190	45,337	17,720	40,165	94,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24	2	7	6	51
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,078,337	3,231,728	4,435,899	5,389,391	5,918,226
従業員数 (名)	343	324	303	288	288
(外、平均臨時雇用者数)	(674)	(500)	(453)	(439)	(421)

- (注) 1 第49期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 2 第49期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月	2026年 2月
売上高 (千円)	13,271,968	14,852,718	14,877,566	15,294,781	14,946,569
経常利益又は経常損失 (千円)	823,659	428,892	1,395,724	1,334,419	1,419,206
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,362,055	214,824	1,145,853	1,203,946	1,070,704
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028
純資産額 (千円)	5,861,679	6,163,706	7,405,269	8,638,907	10,216,552
総資産額 (千円)	9,436,481	10,204,646	11,673,476	12,884,312	14,448,759
1株当たり純資産額 (円)	212.17	223.11	267.96	312.39	369.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	49.33	7.78	41.48	43.58	38.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	7.78	41.46	43.55	38.64
自己資本比率 (%)	62.0	60.4	63.4	67.0	70.6
自己資本利益率 (%)	-	3.6	16.9	15.0	11.4
株価収益率 (倍)	-	19.7	5.6	4.4	6.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	339 (674)	320 (500)	299 (453)	286 (439)	286 (421)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	60.5 (130.7)	82.7 (112.2)	126.5 (154.4)	103.2 (158.4)	135.1 (238.4)
最高株価 (円)	193	204	320	249	260
最低株価 (円)	110	105	150	150	169

- (注) 1 第49期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 2 第49期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 3 配当性向については、配当がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 5 最高・最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダードにおけるものであり、それ以前についてはJASDAQにおけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第50期の期首から適用しており、第50期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
1973年 5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数 12店舗)
1973年 8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
1975年 9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
1978年 5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
1984年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大を図るとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、1983年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
1984年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
1987年 9月	POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
1990年 8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
1992年 6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債30百万スイスフランを発行する。
1994年 3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
2003年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
2003年12月	リアルタイム & 双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
2004年 5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
2004年 6月	SPA型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2008年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.を設立。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場。
2010年 8月	ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大と専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。(注)
2010年 9月	東京都中央区に本社機能を移転する。
2010年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
2011年 7月	本店を東京都江東区から東京都中央区に移転する。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
2013年 9月	VENCE EXCHANGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
2014年 3月	ikka LOUNGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
2014年 3月	スマートフォン用「コックスファッションアプリ」をスタート。
2014年 9月	LBCがZOZOTOWNに出店し、2013年9月に出店したVENCE EXCHANGE、2014年3月にLBCがZOZOTOWNに出店したikka LOUNGEを加えて、主要3ブランドがZOZOTOWNに出揃う。
2017年 5月	EC限定ブランド「notch.」をZOZOTOWNに出店。
2017年 6月	店舗と公式オンラインストアを連携させたポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」を刷新。

年月	概要
2020年10月	公式オンラインストアを「TOKYO DESIGN CHANNEL」としてリニューアルオープンする。
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場へ移行。
2022年11月	子会社COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.の清算を結了。

(注) 2010年8月に合併した㈱ブルーグラスの合併までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1984年9月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)100%出資子会社のティーンズカジュアル専門店として、資本金30百万円で東京都中央区日本橋本町に㈱ブルーグラスを設立。
1995年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年9月	㈱メルスより120店舗の営業譲受。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスタック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2010年8月	㈱コックスと合併。合併当時の資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗。

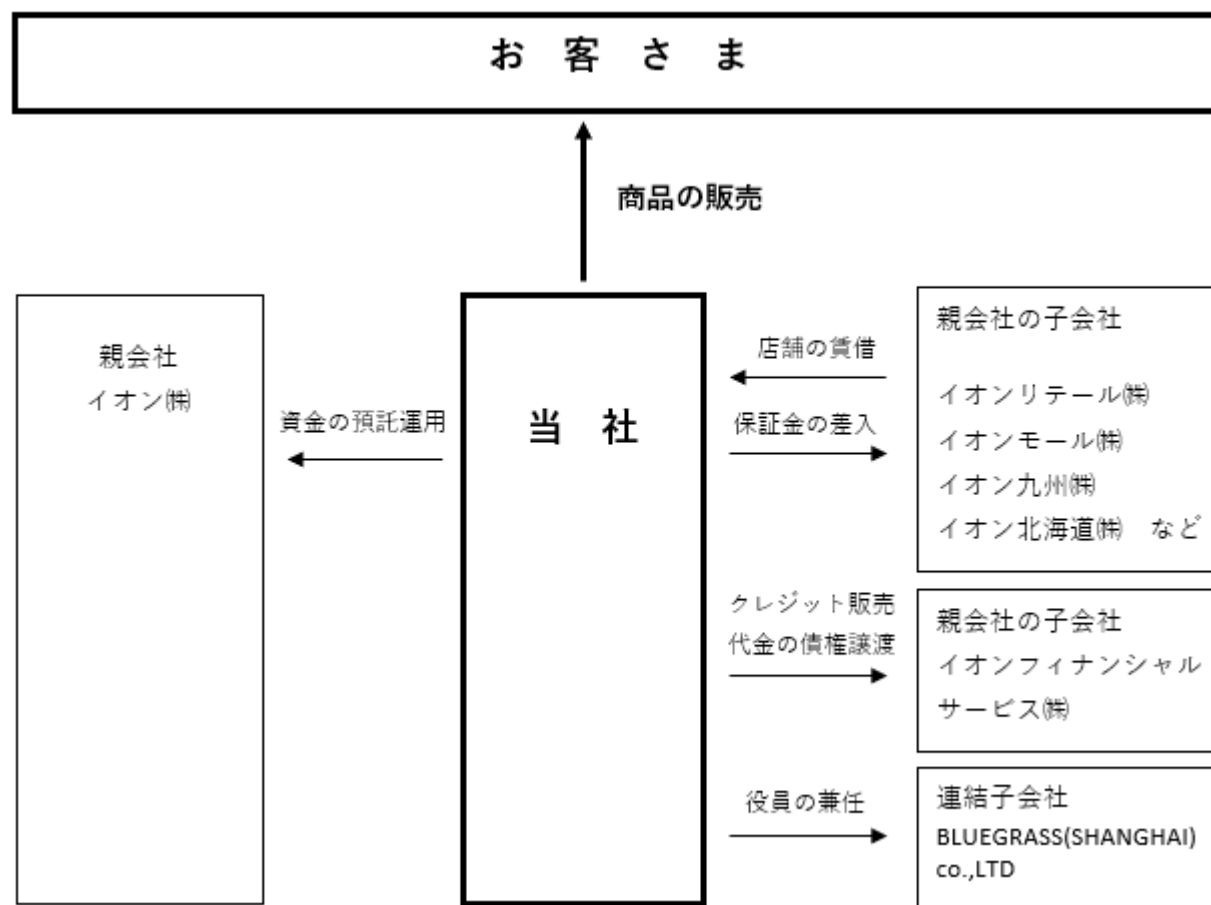
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、専門店、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール㈱、イオンモール㈱等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉県 美浜区	220,007	純粋持株会社		71.80 (3.72)	
(連結子会社) BLUE GRASS(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	33,168千元	衣料品小売業	100.0		役員の兼任3名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年2月28日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	288 (421)
合計	288 (421)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3 当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
286 (421)	48.3	18.6	5,112

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者12名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者11名を除いております。
2 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
4 当社は、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UAゼンセンに加盟しております。2026年2月28日現在の組合員は866人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足事項
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1、3			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
39.7	100.0	66.2	83.8	103.9	

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)

の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

- 3 パートタイムや短時間勤務の女性比率が高いため、賃金差異が発生しております。パートタイムで役職に就いた場合は、役職手当を時給に加算することで是正を図っております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

・会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」ことを経営理念に掲げ、すべてのスタッフが価値観を共有し、お客さま起点の行動規範に基づき事業活動を行っております。日々お客さまにご満足頂ける商品とサービスを提供し続けることでブランド価値・企業価値を向上させ、持続的な成長を目指してまいります。

<経営理念>

「もっと、こころ動く日々へ。」

コックスは、お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続けます。」

・既存事業における改革

2027年2月期においては、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移する一方で、継続的な物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加、人手不足の深刻化への懸念等が続くものと考えられます。海外経済においても、米国の今後の政策動向や中東情勢による影響等の懸念があり、そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰、円安継続など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような環境に対応していくため、『Beautiful Life Innovator（新生活提案企業）への深化』を掲げ、「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」の3つの重点施策を継続して進めることで、安定成長を目指します。

「店舗売上の拡大」については、雑誌タイアップ企画をさらに拡大するとともに、好立地への移設等も含めた坪効率の改善に努めてまいります。接客面においては、採用単価の見直し等の採用強化による人員確保に加え、販売トレーナーの増員・外部研修の導入を通じて販売力アップを図ってまいります。

「EC売上の拡大」については、専門人材の確保・育成に継続して取り組むと共に、自社EC運営においては、店頭でのECクーポン配布等のOMO強化、会員プログラムの刷新等を通じて売上拡大を図ってまいります。外部モールECにおいては、インフルエンサーとのコラボ強化、SNS連動広告の活用等、WEB広告を進化させ、売上の確保に努めてまいります。

「荒利率の維持・改善」については、商品検討時の検討ルールの修正、AI画像処理による検討効率化により、商品開発の精度を高めることで正価販売の拡大を図って参ります。調達面においては引き続き直買・直商流の更なる推進を図るとともに、取引先の絞り込み等で原価率の維持を図ってまいります。

当社はさまざまな社会情勢の変化に迅速に対応し、お客さまから支持していただけるブランド・会社へと成長させることで、事業構造を改革して参ります。

（経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標）

当社は、「Beautiful Life Innovator」企業へと生まれ変わることを目指し、「新生活提案力」を武器として変化と進化を続ける方針のもと、売上高営業利益率、売上高経常利益率を主な経営指標とし、収益性及び成長性の中期的な向上を図ってまいります。2027年2月期におきましては、売上高営業利益率8.54%、売上高経常利益率9.05%を具体的な数値目標としております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社の経営理念に掲げた「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」という想いのもと、世界で解決しなければならない課題に対して、私たちができることを一企業として取り組んでいくため、2018年10月よりSDGs委員会を立ち上げました。SDGs委員会は定期的に各部署の施策の進捗状況の確認・協議・決議を行い、その方針や内容を四半期に1度、経営会議にて報告を行い、意思決定を行っております。

(2)戦略

SDGs委員会は、「私たちは、ファッションを通じてお客さまとともによりよい未来を創り、サステナブルな事業活動を行います」をビジョンに、当連結会計年度においては、ちいきづくり、ものづくり、ひとづくりの3つの目標を設定し、各部署が連携しながら全社横断的に推進しております。これらの目標の達成に向け具体的な取り組みを定め、その進捗や活動内容を積極的に発信してまいります。

当連結会計年度におけるSDGs委員会の取り組み内容は、以下のとおりです。

ちいきづくり 「ちいきづくり」として、地域の発展・コミュニティの形成に貢献するため、災害等の緊急支援募金活動や、全国各都道府県への出店による人材採用などを行っております。当連結会計年度においては、年間250名を超える新規採用を実現しました。また、40名以上のパートナー勤務者が、時短勤務からフルタイム勤務へ契約更新しております。

ものづくり 「ものづくり」として、廃棄量の削減に貢献するため、生産量の適正化や在庫消化販売体制の強化を行っております。また、サステナブルな商品開発を進め、CO2削減に貢献するため、自然由来素材・再生素材の積極的使用や環境に配慮した副資材の使用推進、配送回収の低減などを行っております。当連結会計年度においては、アパレル商品の総仕入に対する再生素材使用比率が9.4%となりました。配送個数においては、前年比92.0%まで削減いたしました。

ひとづくり 「ひとづくり」として、働きやすい環境を促進するため、女性管理職やイクボスの育成を進めるとともに、パートナー従業員の活躍を社内で評価し、表彰する制度を開始いたしました。また、多様性を尊重し、LGBTQへの理解を深める啓蒙活動を継続的に実施するとともに、障がい者や外国人の雇用も積極的に行っております。

(人的資本に関する方針)

[人材育成方針]

当社グループは多くの「人財」が集まった集合体であり、一人ひとりが学び成長することで、個人のみならず、会社の財産になると考えております。そのため、能力拡大に努め、「上司指導から得る学び」「自己啓発にて得る知識」を重視したさまざまな支援を行っています。

[環境整備方針]

当社グループは、年齢や性別、国籍に関わらず、多様な人財が最大限力を発揮できるように多様な雇用形態や仕事内容を提供することで、働きやすく、働きがいのある職場環境を整備してまいります。

(3)リスク管理

当社グループは、コンプライアンス管理規程及びリスクマネジメント規程に基づきリスク・コンプライアンス委員会を設置、事業活動に関わるリスクを毎月洗い出すとともに、毎年重要リスクの評価・選定を行い、次年度の経営課題等の検討対象としております。

サステナビリティに関するリスクについても、統合的なリスク管理体制で管理し、SDGs委員会並びにリスク・コンプライアンス委員会の中で検討を行い、各部門におけるリスクへの取り組みの検討及びその実施を推進しております。

(4)指標及び目標

項目名	24年度実績	25年度実績	26年度目標
基本理念への共感度 (注) 1	3.27	3.64	3.70
エンゲージメントスコア・レーティング (注) 2	46.3 (CCC)	44.4 (CC)	50.0 (B)
女性管理職比率	40.80%	39.7%	40.0%
男性育休取得率	0.00%	100.0%	100.0%
障がい者雇用率	2.66%	2.56%	2.70%

(注) 1 全従業員を対象とした5段階評価アンケートの平均値です。

2 従業員と会社の信頼関係を数値化したものであり、「総合満足度」「全項目の期待度・満足度」「期待度・満足度の乖離度や分布」などを総合的に加味し、1万社以上のデータベースをもとにした偏差値として算出されます。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客様の嗜好の変化等による影響

当社グループが取り扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、お客様の嗜好の変化による影響も受けやすく、お客様の需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候及び災害による影響

当社グループが取り扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は猛暑や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震等の大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に174店舗を展開しております。そのうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は109店舗となっております。従って、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性の見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

情報システムや個人情報に関するリスク

当社は、EC売上拡大の戦略を進める中、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。また、機密データを含む商品企画情報、財務情報等についても、電子情報を含むさまざまな形式で利用・蓄積しております。情報システムの不具合やサイバー攻撃等により重大な障害が発生し当社グループのシステムが正常に利用できない場合、あるいは不正アクセス等により個人情報が外部へ流出した場合、システムの停止に伴う売上損失やブランドイメージの失墜などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中国・アセアン地域からの商品調達リスク

当社は、国内で販売する商品の一定程度を中国並びにアセアン地域から調達しております。中国並びにアセアン地域において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または中国並びにアセアン地域との取引に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社の事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動・原価高騰のリスク

当社は、国内で販売する商品の一定程度を中国並びにアセアン地域から調達しております。為替相場の変動（主

に円安)により、商品原価が上昇する可能性があります。また、世界的なエネルギー価格上昇に伴う商品輸入の際の輸送コストの高騰、資材価格の上昇によっても商品原価が増加し、当社の事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当期の連結業績は、売上高149億55百万円(前年同期比97.7%)、営業利益13億24百万円(前年同期比104.8%)、経常利益14億17百万円(前年同期比107.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億68百万円(前年同期比89.3%)となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高149億46百万円(前年同期比97.7%)、営業利益13億20百万円(前年同期比104.4%)、経常利益14億19百万円(前年同期比106.4%)、当期純利益は10億70百万円(前年同期比88.9%)となりました。

当連結会計年度(2025年3月1日~2026年2月28日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな景気の回復が期待される一方で、個人消費の面では慎重な姿勢が続き、非耐久財の実質消費活動指数は前年を下回る傾向となりました。また、米国通商政策の動向、長期化する地政学リスクなどにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル・ファッション業界におきましても、物価の上昇、為替リスク等に伴う節約志向の高まりにより個人消費の下振れが見られており、厳しい経営環境となりました。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」に取り組んでまいりました。

「店舗売上の拡大」においては、売上指数の高い土日祝の人員体制強化、大型店舗のスタッフ配置見直し等、人員体制の再整備を推進いたしました。ベテラン人材の退職等による人員不足により、一部店舗では効果が限定的となりました。採用単価の引き上げ、リファラル等の採用方法を強化し人員体制の再整備を推進してまいります。

また、著名タレントを起用した雑誌タイアップ企画を、レディース商品では合計6回、メンズ商品では合計2回実施し、ブランド発信強化・売上拡大策を推進いたしました。

一方で、3~4月の寒暖差のある不安定な天候、9月以降の夏の長期化等の気候変動へ十分に対応しきれず、各シーズン商品のプロパー販売期は大きく苦戦しました。第4四半期は気温の低下に伴い12月後半から持ち直したものの、第3四半期までのマイナスを取り返すには至りませんでした。

「EC売上の拡大」においては、会員アプリの新規会員獲得を強化しサイト訪問数を上げるとともに、入会特典等の販売施策を活用して売上拡大を図りました。また、SNSを通じた新規顧客獲得策として、基幹ブランドのikkaやLBC、notch.においてインフルエンサーを活用したPR活動を精力的に実施し、特にLBCでは売上高前年比122.7%と大きく伸長しております。これらの取り組みにより、EC売上高前年比は102.5%まで伸長いたしました。

「荒利率の維持・改善」においては、前連結会計年度から引き続き、販売面ではタイアップ商品を中心としたプロパー販売の強化、値引き販売の抑制、催事・EC等でのキャリア商品の丁寧な活用を推進いたしました。商品調達面では為替リスクを注視しながら、生産地のアセアン比率を高めていくこと、取引先の絞り込み等で仕入原価の低減を図りました。一方で、プロパー販売期の売上苦戦およびそれに伴う在庫評価の見直し等を実施した結果、売上総利益率は0.4ポイントの改悪となりました。

店舗数におきましては、8店舗を閉店した一方で、期間限定店舗から正規出店した舗を含めて7店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は174店舗となりました。これらの取り組みにより、既存店売上高前年比は97.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上拡大施策等に連動する費用の増加分を固定費の削減に継続して取り組み、前年同

期で3億32百万円減少、前年同期比96.0%となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加し、149億22百万円となりました。増減の主な内容は、投資有価証券が8億12百万円、現金及び預金が5億28百万円、退職給付に係る資産が1億94百万円、売上預け金が1億59百万円増加し、為替予約が67百万円、無形固定資産が26百万円、工具、器具及び備品（純額）が23百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、43億79百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が3億23百万円、未払消費税等が43百万円、役員業績報酬引当金が33百万円増加し、未払金が1億68百万円、支払手形及び買掛金が86百万円、賞与引当金が49百万円、電子記録債務が27百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億30百万円増加し、105億42百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が10億68百万円、その他有価証券評価差額金が5億45百万円、退職給付に係る調整累計額が52百万円増加し、繰延ヘッジ損益が46百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5億28百万円増加し、59億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、6億23百万円（前期は9億90百万円の収入）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益14億16百万円、減価償却費93百万円等によるものです。主な減少の内訳は、法人税等の支払額3億19百万円、売上債権の増額1億81百万円、仕入債務の減額1億13百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、94百万円（前期は40百万円の支出）となりました。その主な内訳は、差入保証金の回収による収入44百万円がある一方、差入保証金の差入による支出81百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円、資産除去債務の実現を含むその他24百万円等の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、自己株式の取得によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
ikka	13,079,771	97.4
LBC	1,448,016	99.4
EC限定ブランド	386,350	100.8
その他	41,202	149.7
合計	14,955,340	97.7

(注) 1 「ikka」は「ikka」「IKKA LOUNGE」「CURRENT」、「LBC」は「LBC」「Lbc with Life」を区分したものであります。

2 「EC限定ブランド」は「TDC」「notch.」「NO NEED」「VENCE EXCHANGE」「VENCE share style」であります。

b. 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末(店)
北海道・東北地域計	2,166,985	14.5	99.2	31
関東地域計	5,945,112	39.8	99.0	53
中部地域計	1,850,155	12.4	94.6	28
近畿地域計	2,218,708	14.8	96.8	26
中国・四国地域計	1,208,272	8.1	97.9	17
九州・沖縄地域計	1,557,334	10.4	96.0	19
小計	14,946,569	99.9	97.7	174
海外(中国)地域計	27,364	0.2	106.3	-
調整額	18,592	0.1	101.7	-
合計	14,955,340	100.0	97.7	174

(注) 調整額は、連結消去であります。

c. 単位当たり売上状況

1㎡当たり売上高	売場面積 1㎡当たり期間売上高	40,778.82㎡ 367千円
1人当たり売上高	従業員数 1人当たり期間売上高	708人 21,123千円

(注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。

2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。

3 パートタイマー数は、1人当たり1日8時間換算にて算出しております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d. 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ikka	4,922,557	95.5
LBC	610,393	91.3
EC限定ブランド	159,208	82.5
その他	30	167.3
合計	5,692,190	94.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ikka」は「ikka」「IKKA LOUNGE」「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」、「LBC」は「LBC」「Lbc with Life」を区分したものであります。

3 「EC限定ブランド」は「TDC」「notch.」「NO NEED」「VENCE EXCHANGE」「VENCE share style」であります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える会計上の見積りを行う必要があります。

当該見積りは、過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、26店舗の店舗活性化を実施しました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は117百万円となり、自己資金を以って充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年2月28日現在

区分	店舗数	建物及び構築物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道・東北地域計	31	8,137.53	22,632	2,179	24,812	34
関東地域計	53	10,923.59	30,557	3,544	34,101	62
中部地域計	28	6,474.06	27,243	1,806	29,050	31
近畿地域計	26	6,208.27	9,257	1,878	11,135	31
中国・四国地域計	17	4,344.47	10,905	1,417	12,322	19
九州地域計	19	4,429.43	16,653	1,251	17,904	21
店舗計	174	40,517.35	117,248	12,078	129,327	198
本社事務所	-	1,433.19	0	23,609	23,609	81
物流センター	-	926.03	-	-	-	5
本社等計	-	2,359.22	0	23,609	23,609	86
合計	174	42,876.57	117,248	35,687	152,936	284

- (注) 1 当事業年度末店舗数174店舗の内、当社がイオン(株)の子会社(イオンリテール(株)他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は113店舗であります。
2 店舗の面積は売場面積で記載しております。
3 その他の有形固定資産は、「工具、器具及び備品」であります。
4 従業員数は当事業年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物及び構築物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	1	0	0	2,768	2,768	1
合計		1	0	0	2,768	2,768	1

- (注) 1 その他の有形固定資産は、「工具、器具及び備品」「使用権資産」を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2021年5月25日の定時株主総会において決議されたものです。

2021年5月25日の定時株主総会決議及び2023年4月12日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役3名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	196	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 19,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2023年6月10日～ 2038年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153 資本組入額 77 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2021年5月25日の定時株主総会決議及び2024年4月24日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役3名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	295	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 29,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2024年6月10日～ 2039年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 215 資本組入額 108(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2021年5月25日の定時株主総会決議及び2025年4月23日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名)		
	事業年度末現在 (2026年2月28日)	提出日の前月末現在 (2026年4月30日)
新株予約権の数(個)	400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 40,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2025年6月12日～ 2040年6月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 204 資本組入額 102 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年8月21日	14,741,589	27,711,028		4,503,148		2,251,574

(注) 2010年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加しておりません。

(5) 【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	19	85	20	21	11,048	11,197	
所有株式数 (単元)		3,345	6,161	201,722	9,025	143	56,460	276,856	25,428
所有株式数 の割合(%)		1.208	2.225	72.861	3.259	0.051	20.393	100.00	

(注) 自己株式87,144株は「個人その他」の欄に871単元、「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	18,722	67.78
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	535	1.94
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番	485	1.76
NOMURA PB NOMINEE SLIMIT ED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, E C4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	395	1.43
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	307	1.11
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	300	1.09
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	226	0.82
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	209	0.76
片浦政治	栃木県小山市	176	0.64
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNYMGCM CLIENT ACCTS MILMFE (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	162	0.59
計	-	21,519	77.90

(注) 当社は87千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.31%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,598,500	275,985	
単元未満株式	普通株式 25,428		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,985	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	87,100		87,100	0.31
計		87,100		87,100	0.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	230	51
当期間における取得自己株式	50	12

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	87,144		87,194	

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる割引券を贈呈いたします。

当期末の配当につきましては、利益剰余金がマイナスのため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営監査室を設置しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議があります。

(取締役会)

取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、最高意思決定機関として原則月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することにより、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行状況を監督しております。議長は、代表取締役社長である三宅英木が務めており、構成員については「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

(監査役会)

監査役会は3名（うち常勤監査役1名・非常勤監査役2名）で構成されており、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行う等、公正・客観的な立場から監査を行っております。議長は常勤監査役が務めており、構成員については「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。また、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。

(経営会議)

経営会議は、取締役（社外を除く。）、監査役（社外を除く。）、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社的執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則月2回開催しております。議長は、代表取締役社長である三宅英木が務めており、構成員のうち、役員については「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

取締役会の活動状況

取締役会における具体的な検討事項は、経営に関する基本方針、重要な人事案、重要な業務執行に関する事項、会社の決算に関する事項、株主総会の決議により授權された事項などを決定し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受けております。

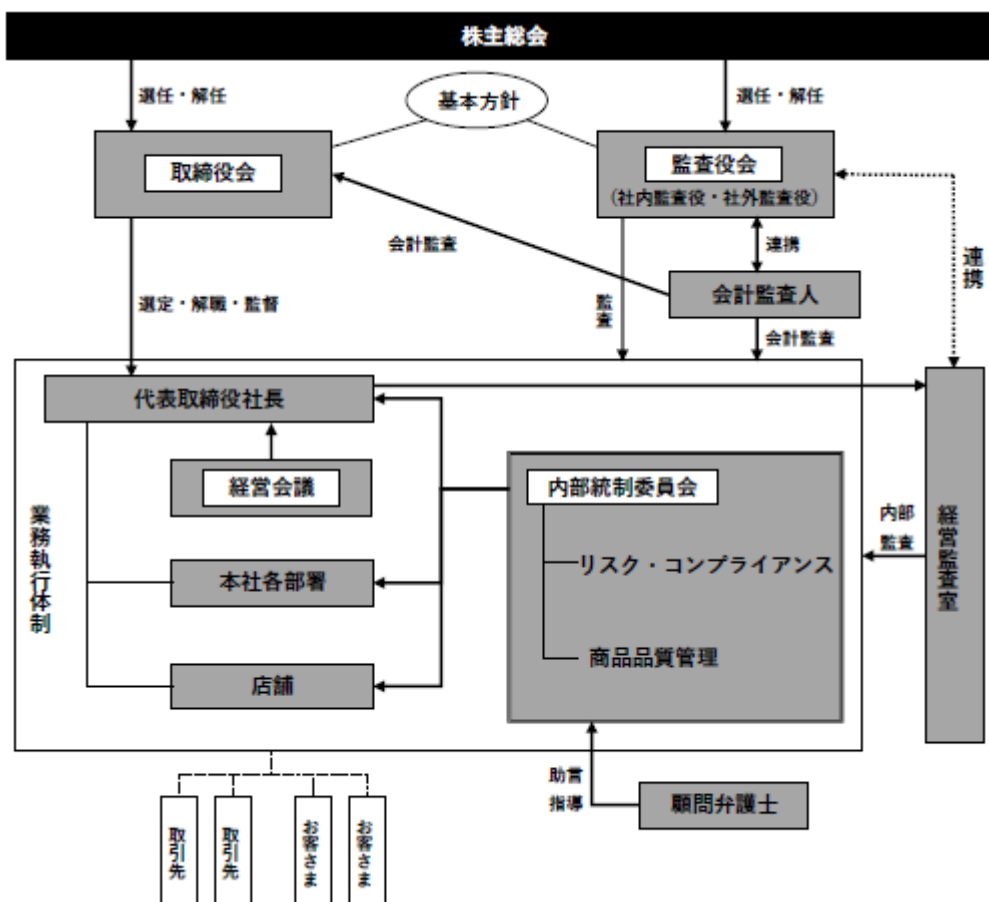
当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数（出席率）
三宅 英木	17回	17回（100.0%）
山岡 良司	17回	17回（100.0%）
福崎 晴康	17回	17回（100.0%）
小俣 雅之	14回	14回（100.0%）
三浦 隆司	17回	15回（88.2%）
若林 泰	17回	16回（94.1%）
湯澤 美和	17回	17回（100.0%）

(注) 1. 小俣雅之は、2025年5月21日開催の株主総会において、新たに選任された取締役であります。

2. 当事業年度の期中において、退任または新たに選任された取締役はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務の執行にあたっては、当社が定める「コックス行動規範」、「コックスビジネス行動指針」を行動の基本とし、法令もしくは定款の違反を未然に防止する。

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行い、報告を受ける。業務執行取締役は、3ヶ月に1回以上自己の職務の執行状況を取締役に報告する。また、取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合うほか、監査役会による監査を受ける。

当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。

当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当責任者を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を人事担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務の対応策を策定し、所定の手続きにより承認を得て、各業務部門に展開する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議並びに重要な会議については、取締役会規則その他社内規程に従い適切に記録、保存及び管理を行う。

会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に周知させ徹底を図る。

各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各業務部門の長は、リスク管理の状況についてリスク・コンプライアンス委員会にて確認・協議・決議し、その内容を内部統制委員会に定期的に報告する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を原則として月1以上開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において決定する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能を確立するため、職務権限規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な決裁手続きを定める。

当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく月次の業績管理を行うとともに、四半期ごとに経営会議で部門政策の進捗管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ステークホルダー及び地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス管理規程を作成し、社内教育にも取り入れる。

職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。

内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより業務改善に努める。

- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 親会社は、グループ会社向けの部門会議を定期的開催し、法改正の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を図っている。なお、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受けるほか、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。
- 親会社等との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行い、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方策を講じる。
- グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。
- 子会社においては、当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当取締役は定期的に業務及び取締役の職務の執行の状況を当社取締役会で報告するものとする。
- 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行い、必要な管理を行う。
- (7) 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制
- 常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。ただし、監査役が補助する使用人を求めた場合、補助業務をするものを配置する。
- (8) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制
- 当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、適時担当する業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。
- 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
 - 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
 - 4) 重要開示事項の内容
 - 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
 - 6) 当社に重大な損失が発生する可能性が生じた事実
 - 7) その他監査役が必要とする情報
- (9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は子会社も含め全使用人に対し、内部通報制度を周知し運用しており、前号の報告をしたことを理由に報告者が不利な取り扱いを受けないための対応を採る。なお、通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲である場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役職務執行に必要なでないと認められない場合を除き、速やかに処理する。
- (11) その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役及び取締役、並びに監査法人と、会社の課題、リスク、監査環境の整備、監査上の課題について、必要に応じ意見の交換を行うものとする。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以って行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以って行う旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役若林泰氏、同湯澤美和氏との間には、定款第28条に基づき、会社法第423条第1項の責任について法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。社外監査役長谷部啓氏との間には、定款第37条の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社の親会社であるイオン㈱は、保険会社との間で、複数のグループ会社の役員全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社はその1社として保険料の一部を応分負担しております。

当該契約は、第三者及び当社に対する取締役・監査役の損害賠償責任のうち、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等に関する損害を補填の対象としており、故意または重過失に起因する場合は補填されません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年5月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼 デジタル推進本部長	三宅英木	1969年4月19日生	1992年4月 2011年9月 2012年3月 2014年7月 2018年2月 2021年5月 2021年9月	丸紅(株)入社 (株)フリーズインターナショナル取 締役 (株)サンエー・インターナショナル 執行役員 (株)オンワード樫山クリエイティブ オフィサー イトキン(株)副社長執行役員 当社代表取締役社長（現任） 当社デジタル推進本部長（現任）	(注)1	2
取締役 販売・店舗開発管掌	山岡良司	1962年8月14日生	1985年4月 1996年3月 1998年7月 2004年2月 2010年8月 2014年2月 2020年4月 2020年5月 2021年2月 2022年3月	(株)タカキュー入社 (株)メルス チーフバイヤー 同社 関東中央地区地区長 (株)ブルーグラス店舗開発課長 当社店舗開発担当 当社店舗開発部長 当社営業本部長兼店舗開発部長 当社取締役営業本部長兼店舗開発 部長 当社取締役営業本部長 当社取締役販売・店舗開発管掌 （現任）	(注)1	14
取締役 商品・事業開発管掌	福崎晴康	1963年12月14日生	1986年3月 2011年10月 2014年2月 2015年5月 2019年3月 2020年1月 2020年5月 2021年5月 2022年3月	当社入社 当社ikka事業部長 当社事業サポート部長 当社マーケティング部長 当社商品開発部長 当社生産・調達部長 当社商品本部長 当社取締役商品本部長 当社取締役商品・事業開発管掌 （現任）	(注)1	4
取締役	小俣雅之	1964年10月14日生	1987年3月 2008年8月 2012年10月 2013年9月 2018年4月 2020年3月 2024年5月 2025年5月	ジャスコ(株)（現イオン(株)）入社 同社 グループ人事部人事企画ゲ ループマネージャー 同社 人事部マネージャー (株)ダイエー 人事部長 イオンアセアン本社 人事総務本部長 イオン(株) アセアン担当付 イオンタイランド取締役管理本部 長 当社取締役（現任）	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	三浦 隆 司	1962年9月29日生	1985年3月 1996年3月 2002年2月 2003年5月 2006年3月 2012年3月 2013年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2023年3月 2023年5月 2023年5月 2023年5月 2024年3月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 タルボットジャパン(株)商品部長 同社 営業本部長 同社 専務取締役営業本部長 広東ジャスコ 社長 イオンリテール(株) 取締役兼専務執行役員 GMS改革・専門店化推進担当 同社 取締役兼常務執行役員 衣料商品企画本部長 同社 執行役員商品企画本部長 トップパリュコレクション(株) 専務取締役 同社 代表取締役社長 イオン(株)専門店担当責任者 (現任) (株)ジーフット取締役(現任) 当社取締役(現任) メガベトロ(株)取締役 (株)メガスポーツ代表取締役社長 (現任)	(注)1	
取締役	若林 泰	1953年6月25日生	1976年4月 2000年1月 2011年6月6日 2013年7月 2015年6月 2016年5月 2019年4月 2020年3月 2020年5月	三菱商事(株)入社 同社ブラジル三菱商事CFO (株)日本ケアサプライ常勤監査役 (株)ポイント(現(株)アダストリア)専 務執行役員 (株)ヴィジオ代表取締役(現任) 当社社外取締役就任(現任) AFSコーポレーション(株)社外監査 役 アリアンツ生命保険(株)社外監査役 イオン・アリアンツ生命保険(株)社 外監査役(現任)	(注)1	
取締役	湯澤 美和	1964年12月10日生	1990年4月 1993年10月 2002年7月 2008年4月 2016年5月 2019年10月 2019年10月 2026年3月	(株)資生堂入社 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン (株)入社 日産自動車(株)入社 アデコ(株)経営監査室長 当社取締役就任(現任) (株)AWA(エイ・ダヴリュウ・エ イ)代表取締役(現任) ハンタージャパン(株)VP Finance & Operations APAC ハンタージャパン(株)代表取締役 (現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	酒井慶美	1963年7月5日生	1989年3月 2006年2月 2012年1月 2014年4月 2017年12月 2020年3月 2020年5月 2022年5月 2022年5月	マイランドシューズ(株)(現株)ジー フット)入社 同社西日本事業部長 同社グリーンボックス商品部長 同社アスピー商品部長 同社内部監査室長 同社西日本営業本部長 同社取締役営業担当 同社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役	長谷部啓	1956年12月30日生	1975年4月 2006年7月 2015年7月 2016年7月 2017年8月 2019年5月	仙台国税局入局 税務大学校研究部教授 東京国税局課税第一部 国税訟務 官室長 新宿税務署長 長谷部啓税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	森岡裕文	1972年11月18日生	2008年9月 2008年9月 2016年4月 2018年2月 2020年9月 2022年3月 2024年5月	イオンリテール(株)入社 イオン(株)経理部 同社単体経理部マネージャー 同社経理部マネージャー 同社新経営管理プロジェクトチー ム 同社経理部マネージャー(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						20

- (注) 1 任期は2025年5月21日開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 任期は2022年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。
- 3 任期は2023年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。
- 4 任期は2024年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。
- 5 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 6 取締役若林泰、湯澤美和は社外取締役であります。
- 7 常勤監査役酒井慶美及び監査役長谷部啓は社外監査役であります。

b.2026年5月21日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。
なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼 デジタル推進本部長	村上竹司	1972年3月3日生	1994年4月 ㈱ワールド入社 2007年7月 ㈱リヴァンプディレクター 2011年11月 (合)西友商品本部アパレル部門バイスプレジデント 2017年1月 同社商品本部MDオペレーションバイスプレジデント 2018年11月 ナラカミーチェジャパン(株)取締役COO 2019年4月 同社代表取締役CEO 2021年5月 ㈱ジーフット常務取締役総合企画担当 2022年1月 同社常務取締役 2022年3月 イオン(株)専門店担当付 2022年5月 当社監査役 2023年5月 ブランシェス(株)取締役 2023年5月 R.O.U(株)取締役 2023年5月 イオン・シグナ・スポーツユナイテッド(株)監査役 2026年5月 当社代表取締役社長兼デジタル推進本部長	(注)1	-
取締役 販売・店舗開発管掌	山岡良司	1962年8月14日生	1985年4月 ㈱タカキュー入社 1996年3月 ㈱メルス チーフバイヤー 1998年7月 同社 関東中央地区地区長 2004年2月 ㈱ブルーグラス店舗開発課長 2010年8月 当社店舗開発担当 2014年2月 当社店舗開発部長 2020年4月 当社営業本部長兼店舗開発部長 2020年5月 当社取締役営業本部長兼店舗開発部長 2021年2月 当社取締役営業本部長 2022年3月 当社取締役販売・店舗開発管掌（現任）	(注)1	14
取締役 商品・事業開発管掌	福崎晴康	1963年12月14日生	1986年3月 当社入社 2011年10月 当社ikka事業部長 2014年2月 当社事業サポート部長 2015年5月 当社マーケティング部長 2019年3月 当社商品開発部長 2020年1月 当社生産・調達部長 2020年5月 当社商品本部長 2021年5月 当社取締役商品本部長 2022年3月 当社取締役商品・事業開発管掌（現任）	(注)1	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	濱田 和成	1964年12月30日生	1987年3月 2006年11月 2008年9月 2011年2月 2011年3月 2013年3月 2015年2月 2017年3月 2018年5月 2026年3月 2026年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ポスフル(現イオン北海道(株))経営企画室長 イオンリテール(株)コントロール本部長 同社 北陸信越カンパニー支社長 同社 執行役員 イオン(株)執行役 グループ経営管理責任者 イオンリテール(株)取締役専務執行役員 北関東・新潟カンパニー支社長 同社 専務執行役員 イオンデライト(株)代表取締役社長兼社長執行役員 イオン(株)執行役 サービス・専門店事業担当(現任) 当社取締役	(注)1	
取締役	若林 泰	1953年6月25日生	1976年4月 2000年1月 2011年6月 2013年7月 2015年6月 2016年5月 2019年4月 2020年3月 2020年5月	三菱商事(株)入社 同社ブラジル三菱商事CFO (株)日本ケアサプライ常勤監査役 (株)ポイント(現(株)アダストリア)専務執行役員 (株)ヴィジオ代表取締役(現任) 当社社外取締役就任(現任) AFSコーポレーション(株)社外監査役 アリアンツ生命保険(株)社外監査役 イオン・アリアンツ生命保険(株)社外監査役(現任)	(注)1	
取締役	湯澤 美和	1964年12月10日生	1990年4月 1993年10月 2002年7月 2008年4月 2016年5月 2019年10月 2019年10月 2026年3月	(株)資生堂入社 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン(株)入社 日産自動車(株)入社 アデコ(株)経営監査室長 当社取締役就任(現任) (株)AWA(エイ・ダヴリュウ・エイ)代表取締役(現任) ハンタージャパン(株)VP Finance & Operations APAC ハンタージャパン(株)代表取締役(現任)	(注)1	
常勤監査役	酒井 慶美	1963年7月5日生	1989年3月 2006年2月 2012年1月 2014年4月 2017年12月 2020年3月 2020年5月 2022年5月 2022年5月	マイランドシューズ(株)(現(株)ジーフット)入社 同社西日本事業部長 同社グリーンボックス商品部長 同社アスピー商品部長 同社内部監査室長 同社西日本営業本部長 同社取締役営業担当 同社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役	長谷部 啓	1956年12月30日生	1975年4月 2006年7月 2015年7月 2016年7月 2017年8月 2019年5月	仙台国税局入局 税務大学校研究部教授 東京国税局課税第一部 国税訟務官室長 新宿税務署長 長谷部啓税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)3	
役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)

監査役	森岡裕文	1972年11月18日生	2008年9月	イオンリテール(株)入社	(注)4	
			2008年9月	イオン(株)経理部		
			2016年4月	同社単体経理部マネージャー		
			2018年2月	同社経理部マネージャー		
			2020年9月	同社新経営管理プロジェクトチーム		
			2022年3月	同社経理部マネージャー(現任)		
			2024年5月	当社監査役(現任)		
計						18

- (注) 1 任期は2026年5月21日開催の定時株主総会から1年であります。
 2 任期は2026年5月21日開催の定時株主総会から4年であります。
 3 任期は2023年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。
 4 任期は2024年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。
 5 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 6 取締役若林泰、湯澤美和は社外取締役であります。
 7 常勤監査役酒井慶美及び監査役長谷部啓は社外監査役であります。

社外役員の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の数

提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- ロ 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
 社外取締役若林泰氏、湯澤美和氏、社外監査役酒井慶美氏及び長谷部啓氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

- ハ 社外取締役又は監査役が、他の会社の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
 社外取締役若林泰氏は、(株)ヴィジオの代表取締役であります。同社は当社と特別の利害関係はありません。
 社外取締役湯澤美和氏は、(株)AWA(エイ・ダヴリユー・エイ)の代表取締役であり、ハンタージャパン(株)のVP Finance & Operations APACであります。両社は当社と特別の利害関係はありません。

ニ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。

当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

- ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容
 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。なお、社外取締役若林泰氏、湯澤美和氏、社外監査役長谷部啓氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、取締役会の監督機能を強化し、経営執行状況について監査を実施しております。2026年2月期において、当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	活動状況
常勤監査役 酒井 慶美	監査役会13回のうち13回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 長谷部 啓	監査役会13回のうち13回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 森岡 裕文	監査役会13回のうち13回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役 村上 竹司	監査役会13回のうち13回に出席し議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

監査役会における具体的な検討事項は、監査役監査の方針及び監査計画の策定、会計監査人の評価及び監査報酬等の同意、取締役の職務執行の適法性及び妥当性等についてであります。

監査役は、取締役会に出席し重要な意思決定の過程及び経営執行の状況を把握するとともに、会議の中で適切に提言・助言等を行うとともに、取締役及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、常勤監査役は上記の職務に加え、経営会議等主要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、経営計画・主要数値の把握検討し、必要に応じて担当部署からの報告・説明を求めています。

内部監査の状況

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任2名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。

経営監査室が実施した監査結果は、定期的に取り締役会及び経営会議にて活動内容や監査結果を報告され、改善に努めております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力のもと、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

・継続監査期間

36年間

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 奥津 佳樹

指定有限責任社員 業務執行社員 片山 行央

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 19名

・監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任にあたっては、品質管理体制や独立性等の監査法人の概要、及び示された監査計画、職務遂行状況、監査体制、及び監査報酬の見積額の妥当性等を検討し、面談、質問等を通じて選任しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、又は会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合には、監査役の全員の同意により会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

・監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から会計監査人の再任の適否について必要な資料を入手しかつ報告を受け、検討を行った結果、その職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む。）、監査体制、独立性及び専門性等が適切であると評価しております。

(監査報酬の内容等)

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,500		35,500	
連結子会社				
計	35,500		35,500	

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	1,906		1,842	
計	1,906		1,842	

(注) 日本公認会計士協会の倫理規則の改正に伴い、当連結会計年度より報酬等の集計範囲などは当該倫理規則と同一のものに変更しております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。当社の監査役及び監査役会は、会計監査人について、監査体制が継続的に有効に機能しており、監査品質も一定水準にあると評価しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬限度額は、2021年5月25日開催の第48期定時株主総会において、年額2億円以内（このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストックオプション公正価値分として年額3,000万円以内）とすることを決議いただいております。監査役の報酬限度額は、1990年5月12日開催の第17期定時株主総会において、年額3,000万円以内と決議いただいております。

1. 当社の取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

取締役の報酬については、2021年3月25日開催の取締役会において以下の方針を決議いたしました。

(1) 当社取締役報酬制度の基本的な考え方

当社の経営理念である「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」を实践し、またSDGsにも積極的に取り組むとともに、業績向上に寄与する経営戦略遂行を強く動機づけできる報酬制度とする。

ステークホルダー（お客さま、株主さま、従業員等）により納得され支持される、透明性・公正感が高い報酬制度とする。

(2) 取締役の報酬等の決定プロセス

取締役の報酬等の額は2007年5月17日第34期定時株主総会第5号議案にて金銭による報酬額として従来の役員業績報酬部分を含めて年額1億7,000万円以内とすることで承認可決されており、当該株主総会決議により授權された範囲において取締役会にて決定する。

また、各取締役個別の報酬の決定については、取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長が、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当部門の業績を踏まえた評価配分案を作成し決定する。

(3) 取締役の報酬等の構成及び取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

業務執行取締役の報酬は、以下のとおり基本報酬（月額報酬）と業績報酬、株式報酬型ストックオプションにより構成される。また、社外取締役の報酬は基本報酬のみとし、業務の執行をせず社外取締役に該当しない取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

基本報酬

役位別に設定した基準額内で、個別評価に基づき定めた金額を月例の固定報酬として支給する。

業績報酬

会社業績報酬及び個人別業績報酬で構成される。業績報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとし、当該年度の会社業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。なお、業績報酬は、毎年一定の時期に支給する。

株式報酬型ストックオプション（非金銭報酬）

a. 当社は、株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や志気を高めることを目的に、常勤取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。

b. 新株予約権の目的となる付与個数については、取締役会において役位別基準金額に対して当該年度の業績に基づき決定する。

c. 新株予約権は、毎事業年度一定の時期に付与される。

業績報酬に係る指標の内容

業績報酬の支給に係る指標は、総合的な収益力を表すものとして、連結経常利益の達成水準を主な指標とし、連結当期純利益、連結営業利益の予算達成率及び各利益の昨年比増減並びにその内容等を考慮する。株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、付与年度の経常利益が公表数値を達成した場合は全数を、達成率が「80%未満」の場合は半数を付与するものとする。また、付与年度の経常利益が赤字の場合は付与しない。

業績報酬に係る指標の目標及び実績について前事業年度における連結経常利益は14億17百万円となり、期初に設定した目標連結経常利益を上回る結果となりました。

(4) 各報酬等の額の取締役個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

代位別の基本報酬、業績報酬及びストックオプション（非金銭報酬）の報酬総額に占める割合は、以下を基本方針とする。

報酬等の種類ごとの比率の目安は、60%から68%程度を基本報酬、25～30%程度を業績連動金銭報酬、6%から10%程度を株式報酬型ストックオプション報酬としている。

なお、総金銭報酬（基本報酬＋業績連動金銭報酬）に占める業績報酬のウェイトは、30%程度とし、上位役位ほどその割合を高めることとしている。

上記の方針に則った審議を経て、2024年5月24日開催の取締役会での委任を受けた代表取締役社長 三宅英木が決定いたしました。

この権限を委任した理由は、当社全体業績を勘案し、各取締役の評価を行うには、代表取締役社長の同氏への委任が適していると判断したためです。

また、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長が個人別報酬の決定において考慮した事項が、決定方針に沿うものであったか取締役会が事後的に確認する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

2. 当社の取締役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

監査役の報酬等は、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務分担等を勘案し、監査役の協議により決定しており、職責に応じた基本報酬のみを支給しております。監査役には、職責に応じた基本報酬のみを支給しております。

3. 役員報酬等の額の決定過程における指名・報酬委員会の活動内容

当社は社外取締役が議長かつ、過半数を占める指名・報酬委員会で定めた報酬制度の基本方針及び算定方法に基づき、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容について審議・決定しており、その手続き及び内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。決定した取締役・執行役の報酬については、客観性・透明性担保の観点から、指名・報酬委員会より、取締役会に報告しています。

当事業年度は指名・報酬委員会を4回開催し、2025年2月期の業績連動報酬について、全社業績、個人別業績に基づく支給額を審議・決定いたしました。また、2025年度基本報酬、株式報酬型ストックオプションの発行についても、審議・決定いたしました。

4. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,330	52,530	8,160	12,640	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	25,200	25,200	-	-	-	4

5. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

6. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。長期的視点での事業戦略及び財務戦略の円滑な遂行を踏まえ、取引先との関係の維持・強化により、当社及び連結子会社の事業発展に資すると判断した株式を保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式について、個別銘柄ごとに長期的視点での事業戦略及び財務戦略に係る定性的な観点、及び配当収益その他の経済合理性等の定量的な観点を踏まえて、定期的に保有意義を毎年、取締役会で検証します。その結果に基づき、保有意義が認められない場合には、株式市場の状況等を考慮しながら、縮減する等見直しを行うことを基本方針としております。なお、2026年2月末時点で保有している政策保有株式につきましては、検証の結果、継続保有が妥当であると判断しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	6,000
非上場株式以外の株式	6	3,697,025

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イオンフィナンシャルサービス(株)	1,156,345	1,156,345	イオン生活圏の構築・拡大に向けたキャッシュレス決済などの協業取引の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	有
	2,040,948	1,398,021		
ミニストップ(株)	687,001	687,001	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	1,301,866	1,134,238		
(株)イオンファントジー	76,664	76,664	専門店事業における情報収集のため。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	201,396	213,125		
(株)ジーフット	336,000	336,000	専門店事業における情報収集のため。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	94,416	92,400		
DCMホールディングス(株)	32,340	32,340	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	55,107	44,241		
三井住友トラストグループ(株)	600	600	取引関係等の円滑化のため。定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性は取締役会で検証しております。	無
	3,289	2,295		

みなし保有株式

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)及び事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,391	4,418,226
売掛金	1 41,847	1 49,562
売上預け金	1 458,502	1 617,762
棚卸資産	2 1,949,620	2 1,977,871
未収入金	1 98,340	1 149,769
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
為替予約	67,105	-
その他	69,198	70,413
貸倒引当金	632	711
流動資産合計	8,073,374	8,782,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,406,821	2,347,023
減価償却累計額	2,305,283	2,229,775
建物及び構築物（純額）	101,537	117,248
工具、器具及び備品	207,003	199,021
減価償却累計額	148,086	163,213
工具、器具及び備品（純額）	58,916	35,807
その他（純額）	38,007	33,053
有形固定資産合計	198,461	186,109
無形固定資産		
ソフトウェア	64,527	37,902
無形固定資産合計	64,527	37,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,321	3,703,025
長期前払費用	3,491	3,173
退職給付に係る資産	358,309	552,710
差入保証金	1,659,526	1,657,391
その他	500	500
貸倒引当金	1,492	1,490
投資その他の資産合計	4,910,657	5,915,310
固定資産合計	5,173,646	6,139,323
資産合計	13,247,020	14,922,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957,315	871,045
電子記録債務	714,804	687,204
未払金	522,968	354,694
未払法人税等	229,398	216,811
未払消費税等	181,700	225,039
未払費用	369,369	344,473
預り金	22,167	33,904
契約負債	9,347	8,505
賞与引当金	316,564	266,605
役員業績報酬引当金	25,792	59,338
店舗閉鎖損失引当金	12,465	-
資産除去債務	14,137	19,420
ポイント引当金	7,548	33,032
その他	7,061	9,524
流動負債合計	3,390,639	3,129,599
固定負債		
繰延税金負債	256,709	579,920
資産除去債務	687,605	670,083
固定負債合計	944,314	1,250,004
負債合計	4,334,954	4,379,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,352,136
利益剰余金	2,286,125	1,217,248
自己株式	37,068	37,119
株主資本合計	7,532,091	8,600,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,210	1,548,681
繰延ヘッジ損益	46,638	-
為替換算調整勘定	51,545	53,499
退職給付に係る調整累計額	269,240	322,016
その他の包括利益累計額合計	1,370,634	1,924,196
新株予約権	9,341	17,501
純資産合計	8,912,066	10,542,614
負債純資産合計	13,247,020	14,922,217

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)	
売上高	1	15,302,247	1	14,955,340
売上原価	2	5,734,034	2	5,658,271
売上総利益		9,568,213		9,297,069
販売費及び一般管理費				
従業員給与及び賞与		2,376,644		2,309,911
賞与引当金繰入額		316,564		266,605
役員業績報酬引当金繰入額		25,792		59,338
退職給付費用		31,483		64,047
地代家賃		1,799,022		1,749,945
減価償却費		94,224		93,737
修繕維持費		540,643		493,394
ポイント引当金繰入額		7,548		33,032
その他		3,175,811		3,030,818
販売費及び一般管理費合計		8,304,766		7,972,736
営業利益		1,263,446		1,324,332
営業外収益				
受取利息		5,410		15,694
受取配当金		78,384		77,950
雑収入		5,982		5,579
営業外収益合計		89,776		99,224
営業外費用				
支払利息		66		99
為替差損		24,282		1,564
店舗事故損失		2,777		2,584
雑損失		2,746		1,936
営業外費用合計		29,872		6,184
経常利益		1,323,350		1,417,372
特別損失				
減損損失	3	400		-
災害による損失	4	245	4	84
固定資産除却損	5	1,578	5	544
特別損失合計		2,224		629
税金等調整前当期純利益		1,321,125		1,416,742
法人税、住民税及び事業税		324,319		309,530
法人税等調整額		199,760		38,335
法人税等合計		124,558		347,866
当期純利益		1,196,567		1,068,876
親会社株主に帰属する当期純利益		1,196,567		1,068,876

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,196,567	1,068,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,282	545,470
繰延ヘッジ損益	46,638	46,638
為替換算調整勘定	4,596	1,954
退職給付に係る調整額	68,647	52,776
その他の包括利益合計	1 96,600	1 553,562
包括利益	1,293,167	1,622,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,293,167	1,622,439
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,352,136	3,482,692	37,061	6,335,530
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,196,567		1,196,567
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,196,567	6	1,196,560
当期末残高	4,503,148	5,352,136	2,286,125	37,068	7,532,091

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026,492	-	46,948	200,592	1,274,033	2,998	7,612,563
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,196,567
自己株式の取得							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,282	46,638	4,596	68,647	96,600	6,342	102,942
当期変動額合計	23,282	46,638	4,596	68,647	96,600	6,342	1,299,503
当期末残高	1,003,210	46,638	51,545	269,240	1,370,634	9,341	8,912,066

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,352,136	2,286,125	37,068	7,532,091
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,068,876		1,068,876
自己株式の取得				51	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,068,876	51	1,068,824
当期末残高	4,503,148	5,352,136	1,217,248	37,119	8,600,916

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,003,210	46,638	51,545	269,240	1,370,634	9,341	8,912,066
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,068,876
自己株式の取得							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545,470	46,638	1,954	52,776	553,562	8,160	561,722
当期変動額合計	545,470	46,638	1,954	52,776	553,562	8,160	1,630,547
当期末残高	1,548,681	-	53,499	322,016	1,924,196	17,501	10,542,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,321,125	1,416,742
減価償却費	96,098	93,645
減損損失	400	-
災害による損失	245	84
賞与引当金の増減額(は減少)	76,316	49,959
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	5,948	41,706
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,952	12,465
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	74,416	103,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	77
契約負債の増減額(は減少)	83	842
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,892	25,484
受取利息及び受取配当金	83,794	93,644
支払利息	66	99
為替差損益(は益)	24,282	1,564
売上債権の増減額(は増加)	1,913	181,630
棚卸資産の増減額(は増加)	275,973	28,251
仕入債務の増減額(は減少)	181,285	113,870
固定資産除却損	1,578	544
未払金の増減額(は減少)	144	168,273
未払消費税等の増減額(は減少)	12,757	43,339
未払事業税の増減額(は減少)	6,877	2,352
その他	14,229	17,680
小計	1,267,874	850,803
利息及び配当金の受取額	82,303	92,353
利息の支払額	66	99
法人税等の支払額	360,049	319,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,062	623,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,033	24,892
無形固定資産の取得による支出	8,937	8,700
差入保証金の差入による支出	3,521	81,942
差入保証金の回収による収入	20,568	44,942
その他	31,241	24,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,165	94,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	51
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,601	309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	953,491	528,835
現金及び現金同等物の期首残高	4,435,899	5,389,391
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,389,391	1 5,918,226

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

棚卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 1年～15年

工具、器具及び備品 1年～8年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度により発行されるポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

企業の主な事業における主な履行義務の内容

商品の販売

顧客に商品を引き渡す履行義務

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売

当該履行義務は各商品の引き渡しを以て充足していると判断しており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、オンラインショップ等の通信販売において、収益認識適用指針第98項の要件を満たすものは、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

企業が顧客に提供する財又はサービスの識別

一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客への販売総額から仕入に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。代理人に該当する取引後、顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、商品の販売に対して主たる責任を有していること、当該商品が顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該商品の価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

また、顧客に対して商品購入時にCMC（コックスメンバーズクラブ）ポイントを付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。なお、他社が運営するポイントプログラムについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務

ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	1,946,651	1,970,183
売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	563,295	625,232

(注) 商品の金額1,970,183千円は、連結貸借対照表上の「棚卸資産」に含まれます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載のとおり、商品の評価方法は移動平均法による原価法を採用しております。当社は、商品を5つのシーズン(年間/春/夏/秋/冬)に分けて管理しており、販売期間終了後に在庫が残った場合、「持ち越し在庫」として販売可能な売価水準へ引き下げられ値引き販売をしております。また、一定期間経過した「持ち越し在庫」については今後の販売計画、過去の消化実績などを総合的に勘案して、帳簿価額の切り下げを行っております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売状況や市場動向が当初の想定と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上原価に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	198,461	186,109
無形固定資産	64,527	37,902
長期前払費用	3,491	3,173
減損損失計上額	400	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしており、継続的に営業損益がマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

各店舗の固定資産の経済的残存使用年数までの割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として将来の収益予測及び営業利益予測に基づき使用価値を見積もっております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 売掛金、売上預け金及び未収入金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
商品	1,946,651千円	1,970,183千円
貯蔵品	2,969	7,688
計	1,949,620	1,977,871

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	563,295千円	625,232千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	-	-
	建物他	関東地域	-	-
	建物他	中部地域	-	-
	建物他	近畿地域	1	400
	建物他	中国・四国地域	-	-
	建物他	九州地域	-	-
本社等	建物他	東京本社他	-	-
合計			1	400

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	400
合計	400

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスである場合、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

4 災害による損失

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

2024年8月の関東地区の豪雨により被害を受けた商品廃棄損等の金額であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

2025年12月の青森県東方沖地震により被害を受けた商品廃棄損等の金額であります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
建物及び構築物	1,216 千円	293 千円
工具、器具及び備品	271	251
ソフトウェア	90	-
	1,578	544

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,898千円	812,703千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	24,898	812,703
法人税等及び税効果額	1,615	267,232
その他有価証券評価差額金	23,282	545,470
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	67,105	67,105
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	67,105	67,105
法人税等及び税効果額	20,467	20,467
繰延ヘッジ損益	46,638	46,638
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,596	1,954
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	4,596	1,954
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,596	1,954
退職給付に係る調整額		
当期発生額	143,445	126,623
組替調整額	12,015	35,736
法人税等及び税効果調整前	131,430	90,886
法人税等及び税効果額	62,783	38,110
退職給付に係る調整額	68,647	52,776
その他の包括利益合計	96,600	553,562

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028	-	-	27,711,028
自己株式 普通株式	86,881	33	-	86,914

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権						9,341
合計							9,341

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028	-	-	27,711,028
自己株式 普通株式	86,914	230	-	87,144

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権						17,501
合計							17,501

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金	3,889,391千円	4,418,226千円
関係会社預け金(寄託運用)	1,500,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物	5,389,391千円	5,918,226千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
1年内	167,897	197,325
1年超	119,962	69,375
合計	287,859	266,701

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用している為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、市場価格のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、市場価格のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジし

ております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については内規に従い運用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金は注記を省略しており、売掛金・売上預け金・関係会社預け金・未収入金・買掛金・電子記録債務・未払金・未払法人税等・未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(注1)			
その他有価証券	2,884,321	2,884,321	-
差入保証金	1,659,526	1,627,056	32,469
資産計	4,543,848	4,511,378	32,469
デリバティブ取引(注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	67,105	67,105	-
負債計	67,105	67,105	-

当連結会計年度(2026年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(注1)			
その他有価証券	3,697,025	3,697,025	-
差入保証金	1,657,391	1,607,358	50,033
資産計	5,354,417	5,304,383	50,033
負債計	-	-	-

(注1) 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年2月28日	2026年2月28日
非上場株式	6,000	6,000
合計	6,000	6,000

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,889,391	-	-	-
売掛金	41,847	-	-	-
未収入金	98,340	-	-	-
売上預け金	458,502	-	-	-
関係会社預け金	1,500,000	-	-	-
差入保証金(＊)	-	-	-	-
合計	5,988,080	-	-	-

(＊) 差入保証金については、償還期日を明確に把握できないもの(1,659,526千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,418,226	-	-	-
売掛金	49,562	-	-	-
未収入金	149,769	-	-	-
売上預け金	617,762	-	-	-
関係会社預け金	1,500,000	-	-	-
差入保証金(＊)	8,233	-	-	-
合計	6,735,321	-	-	-

(＊) 差入保証金については、償還期日を明確に把握できないもの(1,649,158千円)については、償還予定額には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	2,884,321	-	-	2,884,321
デリバティブ取引	-	67,105	-	67,105
資産計	2,884,321	67,105	-	2,951,427

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	3,697,025	-	-	3,697,025
資産計	3,697,025	-	-	3,697,025

(2) 時価で連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,627,056	-	1,627,056
資産計	-	1,627,056	-	1,627,056

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,607,358	-	1,607,358
資産計	-	1,607,358	-	1,607,358

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,884,321	1,451,507	1,432,814
合計	2,884,321	1,451,507	1,432,814

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額6,000千円)については、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,697,025	1,451,507	2,245,518
合計	3,697,025	1,451,507	2,245,518

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額6,000千円)については、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	944,215		1,011,321
合計			944,215		1,011,321
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	253,309		(注)
合計			253,309		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金			
合計					
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	149,924		(注)
合計			149,924		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,607,114	1,142,978
勤務費用	16,024	13,728
利息費用	25,713	25,145
数理計算上の差異の発生額	442,535	112,007
退職給付の支払額	63,338	58,058
退職給付債務の期末残高	1,142,978	1,011,785

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
年金資産の期首残高 (注)	1,759,577	1,501,288
期待運用収益	80,412	84,672
数理計算上の差異の発生額	299,089	14,615
事業主からの拠出額	23,726	21,978
退職給付の支払額 (注)	63,338	58,058
年金資産の期末残高 (注)	1,501,288	1,564,496

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,142,978	1,011,785
年金資産	1,501,288	1,564,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,309	552,710
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	358,309	552,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,309	552,710

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
勤務費用	16,024	13,728
利息費用	25,713	25,145
期待運用収益	80,412	84,672
数理計算上の差異の費用処理額	12,015	35,736
確定給付制度に係る退職給付費用	50,690	81,535

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
数理計算上の差異	131,430	90,886
合計	131,430	90,886

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
未認識数理計算上の差異	378,524	469,411
合計	378,524	469,411

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)		当連結会計年度 (2026年2月28日)	
債券	39.4	%	38.5	%
株式	35.7		38.0	
生命保険の一般勘定	7.2		6.6	
その他（注）	17.7		16.9	
合計	100.0		100.0	

（注）その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
割引率	2.20	%	2.90	%
長期期待運用収益率	4.57		5.64	

（注）なお、上記の他に2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度19,206千円 当連結会計年度17,488千円

4. 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払制度の要支給額 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬	6,342千円	8,160千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2023年度 ストック・オプション	2024年度 ストック・オプション	2025年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 3名	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 19,600株	普通株式 29,500株	普通株式 40,000株
付与日	2023年5月10日	2024年5月10日	2025年5月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	2023年6月10日 ~ 2038年6月10日	2024年6月10日 ~ 2039年6月10日	2025年6月12日 ~ 2040年6月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	2023年度 ストック・オプション	2024年度 ストック・オプション	2025年度 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			40,000
失効(株)			
権利確定(株)			40,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	19,600	29,500	
権利確定(株)			40,000
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	19,600	29,500	40,000

単価情報

	2023年度 ストック・オプション	2024年度 ストック・オプション	2025年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価 (円)	153	215	204

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1)使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性	(注) 1	51.82%
予想残存年数	(注) 2	7.5年
予想配当	(注) 3	0円
無リスク利率	(注) 4	0.86%

(注) 1. 予想残存期間と同時期の過去株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りも困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2025年度の配当実績はありません。

4. 予想残存期間に対する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	171,804千円	195,640千円
未払事業税	25,069	24,221
賞与引当金	96,552	81,314
店舗閉鎖損失引当金	3,801	-
減損損失及び減価償却超過額	26,812	18,262
貸倒引当金	717	661
資産除去債務	209,719	216,329
繰越欠損金	930,839	747,985
その他	127,023	104,147
繰延税金資産小計	1,592,341千円	1,388,561千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注2)	818,702	633,522
将来減算一時差異に係る 評価性引当額	458,984	450,977
評価性引当額小計 (注1)	1,277,686	1,084,499
繰延税金資産合計	314,654	304,062

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	429,604千円	696,837千円
退職給付に係る資産	109,284	173,551
資産除去債務に対応する 除去費用	12,007	13,538
為替予約	20,467	-
その他	-	56
繰延税金負債合計	571,363千円	883,982千円
繰延税金負債の純額	256,709千円	579,920千円

(注1) 評価性引当額は前連結会計年度に比べ193,186千円減少しております。これは主に、繰越欠損金の減少によるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(*)	-	-	259,682	0	252,662	418,493	930,839
評価性引当金	-	-	147,546	0	252,662	418,493	818,702
繰延税金資産	-	-	112,136	-	-	-	112,136

(*) 1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(*) 2) 税務上の繰越欠損金930,839千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産112,136千円を計

上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(＊)	-	59,175	-	257,967	-	430,842	747,985
評価性引当金	-	-	-	202,679	-	430,842	633,522
繰延税金資産	-	59,175	-	55,287	-	-	114,462

(＊1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(＊2) 税務上の繰越欠損金747,985千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産114,462千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない項目	0.1%	0.4%
住民税均等割	8.6%	7.9%
評価性引当額の増減	29.4%	13.6%
その他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%	24.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,692千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が19,973千円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が3,719千円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～27年と見積り、割引率は0%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	694,271千円	701,742千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,471千円	18,532千円
時の経過による調整額	660千円	974千円
見積りの変更による増加額	2,438千円	5,607千円
資産除去債務の履行による減少額	16,099千円	37,352千円
期末残高	701,742千円	689,504千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日) (単位:千円)

	売上高
ikka	13,434,826
LBC	1,456,485
EC限定ブランド	383,408
その他	27,525
顧客との契約から生じる収益	15,302,247
外部顧客への売上高	15,302,247

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」等が含まれます。
2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

当連結会計年度(自2025年3月1日至2026年2月28日) (単位:千円)

	売上高
ikka	13,079,771
LBC	1,448,016
EC限定ブランド	386,350
その他	41,202
顧客との契約から生じる収益	14,955,340
外部顧客への売上高	14,955,340

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」等が含まれます。
2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等 (単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	596,704
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	594,791
契約負債(期首残高)	9,264
契約負債(期末残高)	9,347

(注) 1. 契約負債は、顧客への販売に伴って付与する自社ポイントに関するものであります。当該ポイントの利用時または失効時において履行義務が充足されると判断し、当該ポイントの利用時または失効時に収益として認識し、取り崩されます。
2. 当連結会計年度に認識された収益のうち期首の契約負債に含まれた金額は、9,264千円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社では、個別の予想契約期間が1年間を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

当連結会計年度（自2025年3月1日 至2026年2月28日）

(1)契約資産及び契約負債の残高等 (単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年2月28日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	594,791
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	776,421
契約負債（期首残高）	9,347
契約負債（期末残高）	8,505

- (注) 1. 契約負債は、顧客への販売に伴って付与する自社ポイントに関するものであります。当該ポイントの利用時または失効時において履行義務が充足されると判断し、当該ポイントの利用時または失効時に収益として認識し、取り崩されます。
2. 当連結会計年度に認識された収益のうち期首の契約負債に含まれた金額は、9,347千円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社では、個別の予想契約期間が1年間を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 直接 68.08 間接 3.72	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の預入	1,500,000	関係会社預け金	1,500,000
							受取利息	4,652	未収利息	1,701

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 直接 68.08 間接 3.72	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の預入	1,500,000	関係会社預け金	1,500,000
							受取利息	11,746	未収利息	2,992

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	329,559	未払費用	21,279
							売上金の一時預け		売上預け金	65,861
							保証金の差入	400	差入保証金	266,465
							保証金の返還	9,466	未収入金	

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,374,000	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	693,711	未払費用	27,186
							売上金の一時預け		売上預け金	106,533
							保証金の差入	200	差入保証金	551,119
							保証金の返還		未収入金	

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	332,765	未払費用	14,496
							売上金の一時預け		売上預け金	74,799
							保証金の差入	8,000	差入保証金	257,060
							保証金の返還	6,403	未収入金	11,002

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,389,000	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	704,062	未払費用	17,172
							売上金の一時預け		売上預け金	116,828
							保証金の差入	33,470	差入保証金	564,338
							保証金の返還	13,290	未収入金	6,961

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	322円28銭	381円01銭
1株当たり当期純利益	43円32銭	38円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円24銭	38円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,912,066	10,542,614
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,341	17,501
(うち新株予約権)	(9,341)	(17,501)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,902,725	10,525,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,624,114	27,623,884

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,196,567	1,068,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,196,567	1,068,876
普通株式の期中平均株式数(株)	27,624,128	27,623,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	48,854	88,698
(うち、新株予約権)	(48,854)	(88,698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しておりますので、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結 会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,769,430	7,478,723	11,121,843	14,955,340
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	516,161	938,803	1,289,589	1,416,742
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	426,663	761,418	1,009,507	1,068,876
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益 (円)	15.45	27.56	36.54	38.69

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	15.45	12.12	8.98	2.15

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：有

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,236	4,357,750
売掛金	41,133	48,851
売上預け金	458,502	617,762
商品	1,946,651	1,970,183
貯蔵品	2,969	7,688
前払費用	54,971	60,224
未収入金	94,862	146,204
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
為替予約	67,105	-
その他	14,134	10,123
貸倒引当金	632	711
流動資産合計	8,012,934	8,718,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,406,821	2,347,023
減価償却累計額	2,305,283	2,229,775
建物及び構築物（純額）	101,537	117,248
工具、器具及び備品	206,379	198,377
減価償却累計額	147,635	162,690
工具、器具及び備品（純額）	58,744	35,687
建設仮勘定	34,821	30,404
有形固定資産合計	195,103	183,341
無形固定資産		
ソフトウェア	64,527	37,902
無形固定資産合計	64,527	37,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,321	3,703,025
関係会社出資金	82,855	82,855
長期前払費用	3,491	3,173
差入保証金	1,658,642	1,656,659
その他	500	83,799
貸倒引当金	1,492	1,490
投資損失引当金	22,572	18,584
投資その他の資産合計	4,611,747	5,509,438
固定資産合計	4,871,378	5,730,681
資産合計	12,884,312	14,448,759

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957,315	871,045
電子記録債務	714,804	687,204
未払金	526,505	358,197
未払法人税等	229,398	216,811
未払消費税等	181,700	225,039
未払費用	365,711	341,129
預り金	21,807	33,736
契約負債	9,347	8,505
賞与引当金	316,564	266,605
役員業績報酬引当金	25,792	59,338
店舗閉鎖損失引当金	12,465	-
ポイント引当金	7,548	33,032
資産除去債務	14,137	19,420
その他	7,061	9,524
流動負債合計	3,390,159	3,129,590
固定負債		
退職給付引当金	20,214	-
繰延税金負債	147,424	432,532
資産除去債務	687,605	670,083
固定負債合計	855,245	1,102,616
負債合計	4,245,404	4,232,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	3,100,561	3,100,561
資本剰余金合計	5,352,136	5,352,136
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,238,498	1,167,794
利益剰余金合計	2,238,498	1,167,794
自己株式	37,068	37,119
株主資本合計	7,579,717	8,650,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003,210	1,548,681
繰延ヘッジ損益	46,638	-
評価・換算差額等合計	1,049,849	1,548,681
新株予約権	9,341	17,501
純資産合計	8,638,907	10,216,552
負債純資産合計	12,884,312	14,448,759

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
売上高	15,294,781	14,946,569
売上原価		
商品期首棚卸高	1,672,080	1,946,651
当期商品仕入高	6,015,263	5,692,190
合計	7,687,344	7,638,841
他勘定振替高	1 6,658	1 10,386
商品期末棚卸高	1,946,651	1,970,183
売上原価合計	5,734,034	5,658,271
売上総利益	9,560,747	9,288,297
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,364,296	2,298,827
賞与引当金繰入額	316,564	266,605
役員業績報酬引当金繰入額	25,792	59,338
退職給付費用	31,483	64,047
地代家賃	1,794,224	1,747,382
減価償却費	93,993	91,738
修繕維持費	540,643	493,394
ポイント引当金繰入額	7,548	33,032
その他	3,184,101	3,041,828
販売費及び一般管理費合計	8,295,680	7,968,099
営業利益	1,265,067	1,320,198
営業外収益		
受取利息	5,377	15,687
受取配当金	78,384	77,950
雑収入	12,181	9,536
営業外収益合計	95,943	103,174
営業外費用		
為替差損	23,582	-
店舗事故損失	2,777	2,584
雑損失	230	1,582
営業外費用合計	26,591	4,166
経常利益	1,334,419	1,419,206
特別損失		
減損損失	400	-
災害による損失	245	84
固定資産除却損	1,578	544
特別損失合計	2,224	629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
税引前当期純利益	1,332,194	1,418,577
法人税、住民税及び事業税	328,008	309,530
法人税等調整額	199,760	38,342
法人税等合計	128,248	347,873
当期純利益	1,203,946	1,070,704

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,100,561	5,352,136	3,442,445	3,442,445
当期変動額						
当期純利益					1,203,946	1,203,946
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,203,946	1,203,946
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,100,561	5,352,136	2,238,498	2,238,498

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,061	6,375,777	1,026,492	-	1,026,492	2,998	7,405,269
当期変動額							
当期純利益		1,203,946					1,203,946
自己株式の取得	6	6					6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			23,282	46,638	23,356	6,342	29,698
当期変動額合計	6	1,203,939	23,282	46,638	23,356	6,342	1,233,638
当期末残高	37,068	7,579,717	1,003,210	46,638	1,049,849	9,341	8,638,907

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,100,561	5,352,136	2,238,498	2,238,498
当期変動額						
当期純利益					1,070,704	1,070,704
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,070,704	1,070,704
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,100,561	5,352,136	1,167,794	1,167,794

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,068	7,579,717	1,003,210	46,638	1,049,849	9,341	8,638,907
当期変動額							
当期純利益		1,070,704					1,070,704
自己株式の取得	51	51					51
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			545,470	46,638	498,832	8,160	506,992
当期変動額合計	51	1,070,652	545,470	46,638	498,832	8,160	1,577,644
当期末残高	37,119	8,650,370	1,548,681	-	1,548,681	17,501	10,216,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物 1年～15年

工具、器具及び備品 1年～8年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

5 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

ニ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

ホ 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

へ ポイント引当金

ポイントカード制度により発行される臨時付与ポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

イ 企業の主な事業における主な履行義務の内容

商品の販売

顧客に商品を引き渡す履行義務

ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売

当該履行義務は各商品の引き渡しを以て充足していると判断しており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、オンラインショップ等の通信販売において、収益認識適用指針第98項の要件を満たすものは、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

ハ 企業が顧客に提供する財又はサービスの識別

一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客への販売総額から仕入に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。代理人に該当する取引後、顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、商品の販売に対して主たる責任を有していること、当該商品が顧客に提供される前等に在庫リスクを有していること及び当該商品の価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

また、顧客に対して商品購入時にCMC（コックスメンバーズクラブ）ポイントを付与する取引については、追加的な財又はサービスを取得するオプションとして、これを別個の履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づいて各履行義務に配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。なお、他社が運営するポイントプログラムについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務

ハ ヘッジ方針

実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 (千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	1,946,651	1,970,183
売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	563,295	625,232

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 商品の評価」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 (千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	195,103	183,341
無形固定資産	64,527	37,902
長期前払費用	3,491	3,173
減損損失計上額	400	

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 固定資産の減損処理」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
販売費及び一般管理費(自家消費)への振替高	3,519千円	7,253千円
営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品廃棄損等であります。)	2,893	3,048
特別損失への振替高 (主なものは災害による商品廃棄損等であります。)	245	84
計	6,658	10,386

(有価証券関係)

関係会社出資金

前事業年度(2025年2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
関係会社出資金	82,855

当事業年度(2026年2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
関係会社出資金	82,855

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	171,804千円	195,640千円
未払事業税	25,069	24,221
賞与引当金	96,552	81,314
店舗閉鎖損失引当金	3,801	-
減損損失及び減価償却超過額	26,812	18,262
貸倒引当金	717	661
投資損失引当金	6,884	5,835
退職給付引当金	6,165	-
資産除去債務	209,719	216,329
繰越欠損金	930,272	747,922
その他	238,435	219,367
繰延税金資産小計	1,716,237千円	1,509,554千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	818,136	633,459
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	583,447	572,095
評価性引当額小計	1,401,583	1,205,555千円
繰延税金資産合計	314,654千円	303,998千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	429,604千円	696,837千円
資産除去債務に対応する 除去費用 為替予約	12,007	13,538
前払年金費用	20,467	-
	-	26,155
繰延税金負債合計	462,079千円	736,531千円
繰延税金負債の純額	147,424千円	432,532千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	0.1	0.4
修正申告による影響	-	0.7
住民税均等割	8.6	7.9
評価性引当額の増減	30.9	13.8
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	9.6%	24.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が20,722千円、法人税等調整額が749千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が19,973千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	2,406,821	46,086	105,883 (-)	2,347,023	2,229,775	30,081	117,248
工具、器具 及び備品	206,379	3,526	11,528 (-)	198,377	162,690	26,331	35,687
建設仮勘定	34,821	58,719	63,136	30,404	-	-	30,404
有形固定資産計	2,648,022	108,332	180,548 (-)	2,575,806	2,392,465	56,413	183,341
無形固定資産							
ソフトウェア	187,356	8,700	5,603 (-)	190,453	152,551	35,325	37,902
無形固定資産計	187,356	8,700	5,603 (-)	190,453	152,551	35,325	37,902
長期前払費用	173,732	1,809	- (-)	175,542	172,369	2,128	3,173

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物及び 構築物	ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STOREイオンモール木曾 川	10,587	ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STOREイオンモール福岡	8,715
	ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STOREイオンモール名取	6,945	ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STOREイオン相模原	6,601
	ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STOREモラージュ菖蒲	6,064	ikkaマークイズ静岡	1,962
工具、器具 及び備品	IT部(本社サーバー等)	2,363	デジタル運営部(PC等)	670
ソフトウェア	IT部(基幹システム)	4,100	経理部(店舗会計システム)	4,000

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物及び 構築物	ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STOREイオンモールりん くう泉南	44,288	ikkaイオンモール鶴見緑地	16,804
	ikka 流山おおたかの森S・C	12,025	IKKA LOUNGEEイオンモール大高	10,820
	ikkaフレルさぎ沼	5,670	ikkaイオンモール姫路リバーシ ティ	4,338
工具、器具 及び備品	ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STOREイオンモール羽生	1,191	ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STOREイオンモール北戸 田	1,174

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,124	77	-	-	2,201
投資損失引当金	22,572	-	-	3,988	18,584
賞与引当金	316,564	266,605	255,344	61,219	266,605
役員業績報酬引当金	25,792	59,338	25,792	-	59,338
店舗閉鎖損失引当金	12,465	-	-	12,465	-
ポイント引当金	7,548	33,032	7,548	-	33,032

- (注) 1 投資損失引当金の当期減少「その他」3,988千円は引当金戻入額であります。
2 賞与引当金の当期減少「その他」61,219千円は引当金戻入額であります。
3 店舗閉鎖損失引当金の当期減少「その他」の12,465千円は引当金戻入額であります。
4 退職給付引当金については、連結財務諸表の注記に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に、当社の各店舗で使用できるクーポンを贈呈する。 (お買い物金額に対して30%OFFの割引)

(注) 当社は、2010年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 (第52期)	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	2025年5月22日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第52期)	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	2025年5月22日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第53期 中間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	2025年10月10日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	---------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書	2025年5月22日 関東財務局長に提出。
--	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年5月19日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 山 行 央

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の評価

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は、主にショッピングセンターに店舗を設け衣料品小売業を行っている。会社は多店舗で事業を展開しており、また各店舗にて消費者の嗜好、商品デザインに因應するため多品種の衣料品を揃える必要があることから、一定水準の在庫を確保する必要がある。期末日時点で連結貸借対照表上の商品計上額は1,970,183千円であり、総資産の13.2%を占めている。また、当期の商品評価損の計上額は、会計上の見積り注記に記載の通り625,232千円である。

会社の在庫評価損は、主に入荷した年のシーズン終了後に残った持ち越し在庫を対象に計上される。在庫評価損の算定方法は、持ち越し在庫残高から将来の販売見込額を控除して算定されている。この算定にあたり考慮される将来の販売見込額は、会社の商品が主に衣料品であるため、将来の気温や気候、消費者の嗜好、商品デザインなどの販売戦略の成否での影響をうける。

上記を踏まえ、商品の評価損の計上にあたっては、将来の販売見込額等主観的な見積り要素が強く、経営者の判断が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

監査上の対応

当監査法人は商品の評価の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。

(内部統制)

会社の評価損に関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。特に、在庫の持ち越しの評価損の計上に関する判断についての統制と在庫評価損計算に関する統制に主眼を置いた。

(実証手続)

- ・ 経営者へのインタビューなどを通じ、衣料品小売業の市場環境や会社の事業に関する事業戦略を理解した。
- ・ 経営者が採用した商品の評価方法について、会計基準に照らして合理的であるかを検討した。
- ・ 過年度における経営者の評価損の見積り率と実績率の比較検討を実施し、経営者による見積りの精度並びに過度な偏向の有無を検討した。
- ・ 経営者による商品評価損の算定にあたり用いられた将来の販売見込額について使用するデータや見積りの仮定を理解するため、経営者へ質問を行うとともに当期実績データなどの関連資料との照合を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社コックスが2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施す

る。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月19日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2025年3月1日から2026年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの2026年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（商品の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。